

J 自治研おかやま

http://www.geocities.jp/jichiken_okayama/

news No5

編集・発行

自治研究センターおかやま

〒700-0086

岡山市津島西坂1-4-18

労働福祉事業会館3階

(Tel&Fax)

086-214-2085

骨太方針二〇〇六を斬る！

■七月七日、政府の「骨太方針二〇〇六」が閣議決定されます。

小泉政権では、発足以来毎年六月に経済財政運営の基本方針を示し、これによって来年度（二〇〇七年度）予算の作業が始まります。

最近の政府の経済財政諮問会議の議論においては国の財政赤字をいかに減らすかが焦点となり、基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化を早期に達成するために、歳入と歳出の一体的な改革をするとしています。簡単にいうと、増税を視野にいれながら、政府の景気浮揚策によって増えた赤字国債のツケを国民に回そうということです。しかし地方も政府の景気浮揚策の手伝いをして、今どこの市町村も借金であえいでいます。自治体は政府の

ように日銀に国債を引き受けてもらえないので返済できなくなると北海道・夕張市のように財政破綻になつてしまします。

■今回の「骨太方針」で注目されているのは、地方交付税のあり方です。

地方交付税を減らすことは、直接市民サービスの低下をまねき、福祉や教育では国民の負担が増えることにつながります。バブル崩壊後の失われた十五年間で国民の格差は広がり、今や固定化してきつつあります。大都市部においては生活保護の増加だけでなく子どもたちの教育費も賄えなくなっている。児童・生徒が増えているとのデータもあります。このままでは、教育格差も広がっていきます。

本当の「安心・安全な社

会」は警察や監視カメラを増やすことではなく、普通に生きることが選択できる社会でなければいけません。

を政府に提言しました。地方交付税を政府のものではなく、**地方固有の財源**とすることにより、この間の政府の財政失敗による地方への圧力を排除しようとしています。

■一方で六月七日、政府の方針に対抗して、地方六団体（全国知事会、地方議長会など）は**地方共有税**案

■小泉政権後の自民党の動向も気になりますが、まず「骨太方針二〇〇六」をよく分析し、私たちの「まち」を自ら守るために勉強してみませんか。

自治研おかやま学習会の案内

日時

七月二十七日（木）午後6時から

場所

労働福祉事業会館5階（労金ビル）

岡山市津島西坂一四一十八

講師

高木 健二さん

（地方自治総合研究所・研究員）

テーマ

「骨太方針二〇〇六を斬る！」

入場料は無料です

●お問合せ先 ○八六 二四二〇八五（自治研おかやま）



第五回総会を開催し 今年度の研究方針を決定！

■二〇〇一年五月に発足して五年目、自治研究センターおかやまの第五回総会を四月二十四日に開催しました。総会では、市町村合併後の自治体について、教育・行政サービスなど今年度の調査研究方針を提案しました。

昨年二月に山口二

郎北海道大学教授を迎えての学習会・総会以降の活動の報告、二〇〇四年度・二〇〇五年度の会計報告を行い、承認されました。

今年度の調査研究計画の重点は、教育予算PT（プロジェクトチーム）の活動を行い、教育費が各自治体でどのように使われているのか調査・研究をします。そのことによって、義務教育費が国から地方の財源に移

いるなかで、子どもたちのために有効な財政支出が行われているか中期にわたり調査・分析します。

市町村合併によって県内七十八市町村から二十七（二〇〇七年一月末）に減

少していくなかで、「三位一体」改革の影響により、合併した市町村が当初の目的どおり機能し、問題が発生していないか調査します。財政はもちろん行政サービスがどのように変化しているか、市民と行政の関係がどのようになっていくのか、私たちとして何ができるか分析します。

環境問題・人権問題・農業問題について、積極的に情報収集と分析をすすめネットワークを大事にします。

市町村合併によって四割の自治体議員がいなくなりました。私たちと考えを共にする議員の皆さんと政策を考え実現していくために、活動していきます。

総会では、これらの方針が承認され、二〇〇六年度の予算と役員体制を決めました。

【新役員体制】

運営委員長（代表）

森本 栄

副運営委員長 青山 英康

岡本 和子

事務局長 金澤 稔

事務局次長 高原 俊彦

宇高 和馬

西江 清吾

柿本 健治

横山 泉

草苅 隆幸

三原 誠介

近藤 昭

小林 寿雄	西田 和久	向 征人	守屋 公二	本干尾 哲	奥 武士	野澤 利徳	古林 久和	一井 暁子	鳥越 範博	大島 康治	一井 淳治	鳥越 八郎
小林 寿雄	西田 和久	向 征人	守屋 公二	本干尾 哲	奥 武士	野澤 利徳	古林 久和	一井 暁子	鳥越 範博	大島 康治	一井 淳治	鳥越 八郎

（順不同）

■会員募集！

一緒に調査・研究をしてみませんか。自治研おかやまのネットワークを活用して、財政資料などを活用してください。自分たちの「まち」を自分たちでつくっていく手助けをいたします。

団体会費 一万円

（年・二口）

個人会員 千円

（年・一口）

お申し込み先

〇八六 二二四 二〇八五



またはホームページから。

自治研究センターおかやま第5回総会



総会で調査研究方針を提案する高原俊彦事務局長

道州制は、第二十八次地方制度調査会でいくつかの案が答申でされましたが、今後どのような展開になるのか先行きは見えていません。すでに都道府県レベルでは様々な意見が交錯しています。広域行政を担う都道府県の役割について情報収集をすすめ、ホームページ等でも政府や地政調の動向を伝えていきます。